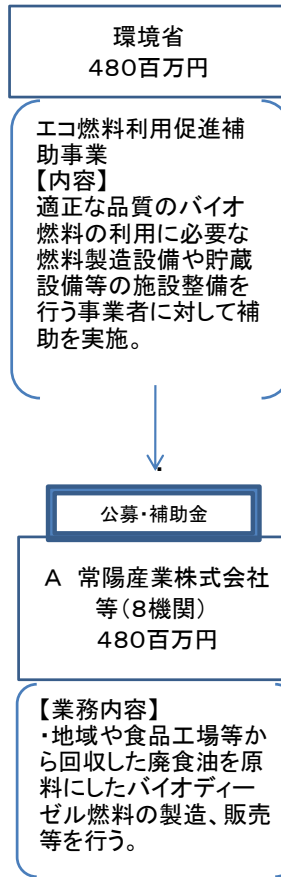


行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	エコ燃料利用促進補助事業	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局庁	地球環境局	担当課室	地球温暖化対策課	調整官 立川裕隆		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	上位政策	地球温暖化対策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ、 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項、 バイオマス活用推進基本法第22条～31条	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	温室効果ガスの25%削減と再生可能エネルギー供給割合目標を達成するためには、「再生可能エネルギーの導入の強力な推進」が必要である。中でもバイオ燃料の自動車用燃料への導入は、次世代自動車の普及等、買い換えを必要とする対策とは異なり、すぐに温室効果ガス削減効果が得られる即効性のある対策であり、その導入を一層加速する必要がある。本事業は、自動車交通量の増加が想定されている中、運輸部門における温室効果ガス排出量の削減を進めるため、バイオ燃料(液体燃料)の導入を一層加速することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現在、バイオ燃料の生産に取り組んでいる地域の中には、既に相当量のバイオ燃料の生産が可能となっていながら、これを輸送用燃料等に利用するための設備の整備が十分でないために、潜在能力を活かしきれていない地域がある。また、今後、地域のバイオマスを活用したエコ燃料の生産が全国各地で拡大する際にも、これを利用するための設備の整備が必要となる。加えて、平成21年2月25日に改正揮発油等の品質の確保等に関する法律が完全施行され、揮発油特定加工業者等に対して、登録及び品質確認の義務が課せられ、事業者には従来よりも厳しい基準が適用される施設の導入が必要となっている。このため、民間事業者等を対象に、適正な品質のバイオ燃料(液体燃料に限る)の利用に必要な、燃料製造設備や貯蔵設備等の施設整備を行う事業者を支援するものである。(補助率:1/2)					
実施状況	平成19年度は2事業者、平成20年度は7事業者に、平成21年度についても7事業者が新たにエコ燃料製造設備等を導入。今年度も事業の公募を予定。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	686	1,242	1,271	450	—
	執行額	642	1,156	480		
	執行率	94%	93%	38%		
	総事業費(執行ベース)	1,600	1,600	1,000		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	工事完成図書や現地写真を提出させるとともに、事業費の適正な支出や事業の実施状況の検証を行っている。また、事業終了後3年間、事業の実績(電気、ガス使用量又はその他燃料使用量等)及び温室効果ガスの削減量を取りまとめた実績報告書を提出させることとしており、現地での施設の適切な維持管理とあわせて事業効果が確実に発現されていることを確認していく。				
	見直しの余地	これまでバイオディーゼル燃料関連の事業が主体となってきたところであるため、バイオディーゼルに係る予算は22年度で廃止することを検討し、今後は、整備が遅れているバイオエタノール(ガソリンへの混合が可能)関連の事業に重点を移す。				
予算監視の効率化	一部廃止 (見直しの余地欄に記載の通り、バイオディーゼル燃料(BDF)製造利用促進補助については平成22年度限りで廃止。)					
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) (百万円)		○以下の年度については、執行額に以下に記載の翌年度への繰越額を含んでいる。			
	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度
	—	642	771	642百万円	771百万円	154百万円
	○予算その他、増▲減額 19年度:▲114百万円					

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A..常陽産業(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	バイオディーゼル(ディーゼルエンジン用燃料)製造施設建設工事	174			
計		174	計		0
※「複数支出先ブロックA」の「別紙」					
	支出先	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	常陽産業株式会社	174			
	BIO ENERGIES INTERNATIONAL株式会社	154			
	高橋建設株式会社	59			
	昭和工業株式会社	27			
	東南運輸株式会社	19			
	玉山工業株式会社	19			
	社会福祉法人若竹会	18			
	静岡油化工業株式会社	10			
			計		0